

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社ミライト・ワン 上場取引所 東
コード番号 1417 URL <https://www.mirait-one.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 中山 俊樹
問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理本部長（氏名） 三ツ矢 高章（TEL）03-6807-3124
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	249,905	15.4	4,680	97.9	4,892	54.9	1,418	642.0
2024年3月期中間期	216,640	7.2	2,364	162.9	3,158	118.7	191	△54.1

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 4,771百万円 (41.6%) 2024年3月期中間期 3,370百万円 (25.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	15.56	—
2024年3月期中間期	2.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	481,304	261,059	52.0
2024年3月期	519,960	260,088	48.5

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 250,324百万円 2024年3月期 251,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00
2025年3月期	—	35.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	40.00	75.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	570,000	10.0	27,000	51.4	28,000	49.8	18,000	43.6	198.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は添付資料8ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご参照ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料8ページ「会計方針の変更」をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	94,325,329株	2024年3月期	94,325,329株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	3,716,171株	2024年3月期	2,224,417株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	91,184,462株	2024年3月期中間期	94,928,247株

(注) 当社は、取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間決算の経営成績の概況	2
(2) 当中間決算の財政状態の概況	3
(3) 今後の見通し	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間決算の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。一方、ウクライナや中東情勢の長期化、物価の上昇、欧米における高い金利水準の継続の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境については、自治体行政や地域社会での全国的なデジタルトランスフォーメーション（DX）の取り組みの推進やクラウドサービス利用拡大などによるデータセンタ需要の増加、近年激甚化する自然災害等に対する防災、減災、国土強靱化の推進や、広域的な道路、上下水道といった複数・多分野のインフラを群として捉えた地域インフラ群再生戦略マネジメント（群マネ）が進展しております。また、2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた地域脱炭素の推進、地域特性や気候風土に応じた再生可能エネルギーの利用や水素の活用、グリーントランスフォーメーション（GX）の実現が期待されております。

こうしたなか、当社グループは、新たに再定義したPurpose（存在意義）、Mission（社会的使命）のもと、これまで以上に幅広い社会インフラ領域における様々な社会課題の解決に貢献し続ける企業グループへ進化していくことを目指し、2030年に向けた事業ビジョンとして、『MIRAIT ONE Group Vision 2030』及び2022年度を初年度とする5ヶ年の第5次中期経営計画を策定し、街づくり・里づくり/企業DX・GX、グリーンエネルギー事業、ソフトウェア事業、グローバル事業を今後注力すべき成長分野「みらいドメイン」として取り組んでおります。

2024年度は、4月に新設したビジネスリスク管理室が、個別案件に関するリスクチェックの徹底と新たな事業分野へのチャレンジにおける最適ナリスクマネジメントによる不採算案件の再発防止に向けて始動しました。国内外のデータセンタ需要の増加に対して、アジアでのケーブリング事業、自主運営のサービス提供に加えて、今後は日本での事業拡充とフルバリュー型の施工に向けてグループトータルで本格的に取り組んでまいります。また、西武建設㈱、国際航業㈱との三位一体の取り組みにより「ゼロカーボンシティ事業」「公益インフラマネジメント事業」両分野での事業シナジーの推進を加速させるとともに、人財成長戦略としての戦略的な人財育成と挑戦を支える柔軟な人事制度の整備、およびミライト・ワン流のスマートワークライフスタイル改革を引き続き推進します。

加えて、既存事業のDX推進等による生産性の向上に取り組むとともに、地域マネジメント改革に着手し、東北・中四国の地域会社3社とミライト・ワン各支店のキャリア事業のアセット共有・集約による利益確保、ICT事業の集約・強化によるトップライン拡大に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における連結業績につきましては、マルチキャリア事業におけるCATV工事や5G整備工事の減少があったものの、NTT事業におけるアクセス工事・モバイル工事等の増加や、環境・社会イノベーション事業における電気・空調工事、建築/リノベーション工事の増加、ICTソリューション事業におけるグローバル工事やDC・クラウド工事の増加があったこと、また、2023年12月に子会社化した国際航業㈱の売上高等への寄与もあり、

受注高	3,192億5千万円	(前年同期比21.8%増)
売上高	2,499億5百万円	(前年同期比15.4%増)
営業利益	46億8千万円	(前年同期比97.9%増)
経常利益	48億9千2百万円	(前年同期比54.9%増)
親会社株主に帰属する中間純利益	14億1千8百万円	(前年同期比642.0%増)

となりました。

(2) 当中間決算の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、完成工事未収入金等の減少により、前連結会計年度末と比べて386億5千6百万円減少し4,813億4百万円となりました。

負債は、工事未払金等の減少及び短期借入金返済により、前連結会計年度末に比べて396億2千7百万円減少し2,202億4千4百万円となりました。

純資産は、配当金の支払い32億4千3百万円や自己株式の取得29億8千6百万円があったものの、親会社株主に帰属する中間純利益14億1千8百万円の計上及びその他の包括利益30億3千7百万円の計上があったことにより、前連結会計年度末に比べて9億7千1百万円増加し2,610億5千9百万円となりました。

この結果、自己資本比率は52.0%（前連結会計年度末は48.5%）となりました。

(3) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月13日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,036	51,880
受取手形・完成工事未収入金等	205,212	153,922
リース投資資産	5,416	5,229
未成工事支出金等	31,097	40,822
その他	13,126	11,014
貸倒引当金	△237	△266
流動資産合計	304,651	262,603
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	45,049	44,485
土地	36,114	36,724
建設仮勘定	1,620	1,959
その他(純額)	17,325	18,779
有形固定資産合計	100,110	101,949
無形固定資産		
顧客関連資産	29,900	33,145
のれん	38,570	38,569
ソフトウェア	1,412	5,388
ソフトウェア仮勘定	5,612	917
その他	169	194
無形固定資産合計	75,666	78,214
投資その他の資産		
投資有価証券	19,454	19,150
退職給付に係る資産	11,241	11,791
繰延税金資産	3,396	1,059
敷金及び保証金	2,655	3,269
その他	3,142	3,620
貸倒引当金	△357	△354
投資その他の資産合計	39,532	38,537
固定資産合計	215,309	218,700
資産合計	519,960	481,304

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	64,011	55,442
短期借入金	75,148	24,167
リース債務	3,539	3,741
未払法人税等	5,347	4,861
未成工事受入金	11,261	8,611
工事損失引当金	1,490	2,262
受注損失引当金	125	176
賞与引当金	10,920	9,372
役員賞与引当金	152	61
完成工事補償引当金	1,074	163
その他	19,600	14,137
流動負債合計	192,672	122,999
固定負債		
社債	—	30,000
長期借入金	31,003	30,859
リース債務	7,402	8,457
繰延税金負債	7,593	6,026
再評価に係る繰延税金負債	28	28
役員退職慰労引当金	97	59
株式報酬引当金	437	462
退職給付に係る負債	18,686	18,796
資産除去債務	1,450	1,677
その他	500	878
固定負債合計	67,199	97,245
負債合計	259,872	220,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	45,775	45,803
利益剰余金	190,849	189,024
自己株式	△3,793	△6,729
株主資本合計	239,832	235,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,674	3,318
土地再評価差額金	△85	△85
為替換算調整勘定	4,256	7,377
退職給付に係る調整累計額	4,301	4,614
その他の包括利益累計額合計	12,146	15,225
非支配株主持分	8,109	10,735
純資産合計	260,088	261,059
負債純資産合計	519,960	481,304

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	216,640	249,905
売上原価	194,815	217,300
売上総利益	21,825	32,604
販売費及び一般管理費	19,461	27,924
営業利益	2,364	4,680
営業外収益		
受取利息	157	201
受取配当金	213	250
為替差益	271	—
その他	377	466
営業外収益合計	1,020	919
営業外費用		
支払利息	59	257
社債発行費	—	150
持分法による投資損失	83	40
為替差損	—	152
その他	83	105
営業外費用合計	226	706
経常利益	3,158	4,892
特別利益		
固定資産売却益	138	451
負ののれん発生益	—	18
投資有価証券売却益	20	13
関係会社株式売却益	—	46
補助金収入	107	—
その他	0	—
特別利益合計	268	530
特別損失		
固定資産売却損	11	17
固定資産除却損	142	64
投資有価証券評価損	74	71
その他	34	—
特別損失合計	262	154
税金等調整前中間純利益	3,164	5,268
法人税等	2,846	3,534
中間純利益	317	1,733
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	191	1,418
非支配株主に帰属する中間純利益	126	315

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,275	△360
為替換算調整勘定	1,496	2,777
退職給付に係る調整額	△138	326
持分法適用会社に対する持分相当額	419	293
その他の包括利益合計	3,052	3,037
中間包括利益	3,370	4,771
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,241	4,497
非支配株主に係る中間包括利益	128	273

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年2月27日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式514,600株を総額985百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。また、2024年5月13日開催の取締役会において決議した、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の市場買付により、当社普通株式1,009,600株を総額1,999百万円にて取得し、自己株式が同額増加しました。

この結果、当中間連結会計期間末において、自己株式が6,729百万円となっております。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用の算定については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

また、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

なお、中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ
売上高							
外部顧客への売上高	126,922	11,930	15,916	13,848	7,972	29,395	10,656
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	—	235	90	44	170	1,796
計	127,276	11,930	16,151	13,938	8,016	29,565	12,452
セグメント利益又は損失(△)	879	527	704	△82	30	△6	782

	合計	調整額 (注)1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	216,640	—	216,640
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,691	△2,691	—
計	219,332	△2,691	216,640
セグメント利益又は損失(△)	2,835	△470	2,364

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△470百万円には、退職給付の調整額△240百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							
	ミライト・ワン	ラントロビジョン	TTK	ソルコム	四国通建	西武建設	ミライト・ワン・システムズ	国際航業
売上高								
外部顧客への売上高	129,904	15,786	15,321	13,548	8,953	31,916	11,972	22,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,017	—	96	14	10	60	2,307	—
計	130,922	15,786	15,417	13,563	8,964	31,976	14,279	22,502
セグメント利益又は損失(△)	2,673	460	488	△199	427	△271	881	459

	合計	調整額 (注)1	中間連結損益及び包括利益計算書計上額 (注)2
売上高			
外部顧客への売上高	249,905	—	249,905
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,506	△3,506	—
計	253,412	△3,506	249,905
セグメント利益又は損失(△)	4,920	△240	4,680

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△240百万円には、退職給付の調整額△227百万円等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

前第3四半期連結累計期間より国際航業株式会社が連結子会社となったことに伴い、報告セグメント「国際航業」を追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「ミライト・ワン」セグメントにおいて、当中間連結会計期間に、光陽ホールディングス株式会社の株式を取得し、連結範囲に含めたことにより、のれんが1,006百万円発生しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2024年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元を充実させるとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため。

2. 取得対象株式の種類

普通株式

3. 取得する株式の総数

150万株(上限)

(発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.65%)

4. 株式の取得価額の総額

20億円(上限)

5. 取得期間

2024年11月14日から2025年3月31日まで

6. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付